

事業評価シート

番号 2940010 1

【1.基本情報】

事業名	食農教育児童実践支援事業				
担当部名	農業委員会事務局	担当課名	農業委員会事務局		
総合計画政策	学校教育を充実します		政策コード	4 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	加入団体負担金	実施主体	岐阜市食農教育 児童実践支援事業実行委員会
実施期間	平成23 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市第3次食育推進計画	

【2.事業概要】

事業の目的	「食」を生み出す「農」の重要性を認識することを目指し、第3次岐阜市食育推進計画に基づいて、食物を大切に、食物の生産等に関わる人々に感謝する心を養うために体験的な活動を推進することにより、子供たちの農業への関心を醸成し、農産物に対する理解、食に対する意識を高めるとともに、健康でより充実した食生活の実現を図る。	
事業の内容	小学校における農作物の栽培収穫体験に係る必要資材や費用の助成。 ふれあい農園を利用した農作物の収穫調理体験、農業まつりでの餅つき体験の実施。 上記活動に関する広報活動。	
事業の対象	何を	農作業体験に対する支援、農作業体験の実施
	誰に (対象者・対象者数)	市内小学校児童(協力:各地区農政推進委員会、JAぎふ各支店、食農体験実施団体等)
	どのくらい (具体的 数値で)	市内小学校52校
平成29年度 (実施内容)	市内の小学校児童を対象とした、米や野菜の栽培収穫体験、ふれあい農園での農作物の栽培収穫体験・調理体験、農業まつりでの餅つき体験(事業関与小学校数52校、参加児童延5,733人)	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,918	65	2,128	70	2,128	70
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,918	65	2,128	70	2,128	70

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
		999	1,000	1,000
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	実行委員会への負担金	999	1,000	1,000
減価償却費【施設管理】※(C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
計(D)=B+C		999	1,000	1,000

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	2,917	3,128	3,128

【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	2,917	3,128	3,128

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	市内在住小学生	市内在住小学生	市内在住小学生
受益者数	4,494	4,204	5,733
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	649	744	546

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	農作業体験・イベントに参加した小学生	単位	人
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	4,000	4,000	4,000
実績値	4,494	4,204	5,733

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	-	単位	-
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	-	-	-
実績値	-	-	-

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市内の小学校児童を対象に農作業体験を実施することで、食とそれを支える農業への理解を深める教育に役立っている。 市内の小学校を対象とした事業のため、岐阜市とぎふ農業協同組合、地域の農業者、小学校で連携し行うべき事業。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	費用対効果での判断は適当でない。(主に学校の授業等を利用して実施する。) 市内全域の小学校児童が対象となるため、市、学校、地域、ぎふ農業協同組合の連携が必要。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	参加児童数は目標人数を上回っている。 毎年小学校児童を対象に継続して実施することにより、市内全域の子どもたちに食農教育の場を提供できる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	受益者負担無し。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	農作物に対する理解・食に対する意識を高めるため、今後も継続して小学校児童を対象に食農教育を実施する。